



平成30年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
 コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 浩一
 定時株主総会開催予定日 平成31年2月27日 配当支払開始予定日 平成31年2月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年2月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

平成31年1月11日
 上場取引所 東 福

TEL 093-372-9215

平成31年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年11月期の連結業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	7,577	△8.8	△67	—	0	△100.0	165	△14.9
29年11月期	8,304	10.7	234	106.3	373	△10.9	193	△14.3

(注) 包括利益 30年11月期 169百万円 (△35.6%) 29年11月期 263百万円 (90.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年11月期	95.09	—	1.7	0.0	—
29年11月期	111.73	—	2.1	3.0	2.8

(参考) 持分法投資損益 30年11月期 12百万円 29年11月期 12百万円

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年11月期	13,835	9,556	69.1	5,506.52
29年11月期	14,126	9,422	66.7	5,428.56

(参考) 自己資本 30年11月期 9,556百万円 29年11月期 9,422百万円

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年11月期	776	△2,681	△37	2,225
29年11月期	557	△245	2,446	4,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	34	17.9	0.4
30年11月期	—	0.00	—	20.00	20.00	34	21.0	0.4
31年11月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 平成31年11月期の連結業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,690	4.9	△30	—	△18	—	△13	—	△7.49
通期	8,420	11.1	80	—	125	—	90	△45.5	51.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年11月期	1,793,000 株	29年11月期	1,793,000 株
② 期末自己株式数	30年11月期	57,518 株	29年11月期	57,343 株
③ 期中平均株式数	30年11月期	1,735,596 株	29年11月期	1,735,831 株

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年11月期の個別業績(平成29年12月1日～平成30年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年11月期	7,525	△8.6	30	△87.6	90	△77.0	281	36.4
29年11月期	8,237	11.2	245	161.0	393	17.9	206	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年11月期	162.15	—
29年11月期	118.84	—

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年11月期	13,197		8,868		67.2	5,110.12		
29年11月期	13,339		8,640		64.8	4,978.41		

(参考) 自己資本 30年11月期 8,868百万円 29年11月期 8,640百万円

※平成29年6月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成31年11月期の個別業績予想(平成30年12月1日～平成31年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,670	5.1	0	△95.1	17	△65.4	12	△95.4	6.91
通期	8,380	11.4	110	262.2	145	60.2	100	△64.5	57.63

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】2ページ「1.経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国を中心とした貿易摩擦の影響など海外経済への不安が残るものの、政府の経済政策により企業収益や雇用環境が改善され、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が主軸を置く発電プラント業界におきましては、国内原子力発電所において徐々に再稼働への動きが見られるものの当社グループの収益に繋がるまでには至らず、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、バルブ事業におきましては、2拠点で生産していた工場を統合することで生産機能向上および業務効率化を推進いたしました。また、メンテナンス事業におきましては、テクニカルサービス部員によるソリューション型営業を展開し受注・売上拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度の売上高は7,577百万円(前連結会計年度比8.8%減)にとどまり、また採算性の高い案件が次期へ繰延べになったことが大きく影響したことから営業損失67百万円(前年同期は営業利益234百万円)、経常利益0百万円(前年同期は経常利益373百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、国からの補償金受領352百万円を計上したことから165百万円(前連結会計年度比14.9%減)となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

バルブ事業におきましては、竹原火力発電所1号機、鹿島火力発電所2号機向けを中心とした新設火力プラント案件が売上を牽引しました。また、川内原子力発電所1、2号機および島根原子力発電所2号機向け震災対策弁の販売に注力した結果、バルブ事業における売上高は4,983百万円(前連結会計年度比2.1%増)と前期並みの売上高を確保いたしました。しかしながら、損益面につきましては、原材料価格の高騰や連結子会社における製造コスト上昇が影響し、セグメント利益は233百万円(前連結会計年度比41.2%減)と前年同期を大幅に下回りました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は790百万円(前連結会計年度比50.1%減)であり、バルブ事業売上高の15.9%にとどまりました。

メンテナンス事業におきましては、東通原子力発電所1号機および女川原子力発電所2、3号機向け点検工事のほか、柏崎刈羽原子力発電所3、4号機における震災関連工事が主要案件となりましたが、収益性の高い柏崎刈羽原子力発電所向け震災関連工事および点検工事の一部が工期変更に伴い次期へ繰延べとなったため、メンテナンス事業における売上高は2,593百万円(前連結会計年度比24.2%減)、セグメント利益は344百万円(前連結会計年度比26.0%減)と前年同期を下回りました。

② 次期の見通し

次期につきましては、バルブ事業では神戸製鋼所神戸発電所3、4号機や武豊火力発電所5号機などの国内新設火力プラント関連の売上が伸長するものと見込んでおります。また、柏崎刈羽原子力発電所7号機、女川原子力発電所2号機向け震災対策弁の売上が予定されております。メンテナンス事業におきましては、前期からの繰延べ案件である柏崎刈羽原子力発電所向け震災関連工事のほか、東通原子力発電所1号機での点検工事の売上が予定されるなどバルブ事業、メンテナンス事業において売上高、営業利益ともに増収増益を見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高8,420百万円(前連結会計年度比11.1%増)、営業利益80百万円(前年同期は営業損失67百万円)、経常利益125百万円(前年同期は経常利益0百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益90百万円(前連結会計年度比45.5%減)を予定しております。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力発電所の再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ291百万円減少し、13,835百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ425百万円減少し、4,278百万円となりました。これは主に、買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ134百万円増加し、9,556百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,942百万円減少し、当連結会計年度末には2,225百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の減少により、前連結会計年度に比べ218百万円増加し、776百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が増加し、前連結会計年度に比べ2,436百万円支出が増加し、△2,681百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達が無かったことにより、前連結会計年度に比べ2,483百万円減少し、△37百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期
自己資本比率	82.6	81.5	82.0	66.7	69.1
時価ベースの自己資本比率	56.3	53.4	41.2	34.3	33.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	448.3	322.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1,116.6	—	145.7	90.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成26年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

※平成27年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

※平成28年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,488,192	2,355,636
受取手形及び売掛金	4,847,938	4,544,260
製品	147,825	130,764
仕掛品	1,684,835	1,434,410
原材料	91,311	133,400
繰延税金資産	193,055	134,375
その他	43,684	102,940
流動資産合計	11,496,844	8,835,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,089,429	3,394,529
減価償却累計額	△1,576,031	△1,668,398
建物及び構築物 (純額)	513,397	1,726,130
機械装置及び運搬具	4,821,900	6,203,691
減価償却累計額	△3,975,323	△4,195,959
機械装置及び運搬具 (純額)	846,576	2,007,731
土地	241,544	241,544
リース資産	64,100	-
減価償却累計額	△61,941	-
リース資産 (純額)	2,158	-
建設仮勘定	84,276	85,323
その他	768,580	830,345
減価償却累計額	△658,037	△702,896
その他 (純額)	110,543	127,449
有形固定資産合計	1,798,497	4,188,180
無形固定資産		
投資その他の資産	20,230	17,756
投資有価証券	525,764	511,123
繰延税金資産	191,546	194,222
その他	97,298	91,991
貸倒引当金	△3,600	△3,600
投資その他の資産合計	811,009	793,737
固定資産合計	2,629,736	4,999,673
資産合計	14,126,581	13,835,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年11月30日)	当連結会計年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	603,202	441,791
1年内返済予定の長期借入金	-	101,079
リース債務	2,495	-
未払費用	325,668	253,911
未払法人税等	173,205	20,711
賞与引当金	27,330	28,660
製品保証引当金	20,000	20,000
工事損失引当金	1,058	732
その他	121,919	81,356
流動負債合計	1,274,878	948,241
固定負債		
長期借入金	2,500,000	2,398,921
役員退職慰労引当金	248,051	264,988
退職給付に係る負債	681,530	666,841
固定負債合計	3,429,581	3,330,751
負債合計	4,704,460	4,278,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,741,526	7,871,847
自己株式	△198,324	△198,773
株主資本合計	9,373,202	9,503,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81,399	62,851
退職給付に係る調整累計額	△32,480	△9,456
その他の包括利益累計額合計	48,918	53,394
純資産合計	9,422,121	9,556,468
負債純資産合計	14,126,581	13,835,461

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高		
製品売上高	4,882,094	4,983,825
メンテナンス売上高	3,422,870	2,593,568
売上高合計	8,304,964	7,577,394
売上原価		
製品売上原価	4,113,170	4,425,184
メンテナンス売上原価	2,645,959	2,086,253
売上原価合計	6,759,130	6,511,437
売上総利益	1,545,834	1,065,956
販売費及び一般管理費		
役員報酬	188,654	183,155
給料手当及び賞与	403,063	385,613
福利厚生費	93,195	79,915
賞与引当金繰入額	650	525
退職給付費用	29,147	22,431
役員退職慰労引当金繰入額	17,000	17,287
減価償却費	26,517	27,533
研究開発費	8,901	12,217
その他	544,275	405,206
販売費及び一般管理費合計	1,311,404	1,133,886
営業利益又は営業損失(△)	234,430	△67,930
営業外収益		
受取利息	91	69
受取配当金	6,854	8,393
受取賃貸料	28,211	27,757
持分法による投資利益	12,412	12,874
補助金収入	1,403	14,091
受取補償金	78,241	-
その他	24,522	21,819
営業外収益合計	151,737	85,005
営業外費用		
支払利息	3,826	8,562
減価償却費	3,658	5,597
固定資産除却損	3,656	591
その他	1,307	2,315
営業外費用合計	12,449	17,066
経常利益	373,718	8
特別利益		
受取損失補償金	-	352,851
特別利益合計	-	352,851
特別損失		
固定資産除却損	38,292	12,492
賃貸借契約解約損	-	17,760
特別損失合計	38,292	30,252
税金等調整前当期純利益	335,425	322,607
法人税、住民税及び事業税	181,100	103,550
法人税等調整額	△39,623	54,023
法人税等合計	141,476	157,573
当期純利益	193,948	165,033
親会社株主に帰属する当期純利益	193,948	165,033

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
当期純利益	193,948	165,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,885	△18,547
退職給付に係る調整額	32,387	23,023
その他の包括利益合計	69,272	4,476
包括利益	263,221	169,509
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,221	169,509
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,582,297	△197,392	9,214,905
当期変動額					
剰余金の配当			△34,719		△34,719
親会社株主に帰属する当期純利益			193,948		193,948
自己株式の取得				△932	△932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	159,229	△932	158,296
当期末残高	1,286,250	543,750	7,741,526	△198,324	9,373,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	44,513	△64,867	△20,354	9,194,551
当期変動額				
剰余金の配当				△34,719
親会社株主に帰属する当期純利益				193,948
自己株式の取得				△932
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,885	32,387	69,272	69,272
当期変動額合計	36,885	32,387	69,272	227,569
当期末残高	81,399	△32,480	48,918	9,422,121

当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,741,526	△198,324	9,373,202
当期変動額					
剰余金の配当			△34,713		△34,713
親会社株主に帰属する当期純利益			165,033		165,033
自己株式の取得				△448	△448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			130,320	△448	129,871
当期末残高	1,286,250	543,750	7,871,847	△198,773	9,503,073

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	81,399	△32,480	48,918	9,422,121
当期変動額				
剰余金の配当				△34,713
親会社株主に帰属する当期純利益				165,033
自己株式の取得				△448
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△18,547	23,023	4,476	4,476
当期変動額合計	△18,547	23,023	4,476	134,347
当期末残高	62,851	△9,456	53,394	9,556,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	335,425	322,607
減価償却費	314,250	443,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	△870	1,330
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△47,821	18,391
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△15,798	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,531	16,937
受取利息及び受取配当金	△6,946	△8,463
支払利息	3,826	8,562
持分法による投資損益(△は益)	△12,412	△12,874
補助金収入	△1,403	△14,091
受取補償金	△78,241	-
受取損失補償金	-	△352,851
固定資産除却損	41,949	13,083
賃貸借契約解約損	-	17,760
売上債権の増減額(△は増加)	297,528	303,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△451,448	225,397
仕入債務の増減額(△は減少)	112,563	△161,410
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,725	△11,919
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,098	△59,255
その他の流動負債の増減額(△は減少)	111,653	△74,483
その他	17,025	△8,071
小計	592,989	668,119
利息及び配当金の受取額	7,746	9,263
利息の支払額	△3,826	△8,562
補助金の受取額	1,403	-
補償金の受取額	78,241	352,851
賃貸借契約解約金の支払額	-	△15,840
法人税等の支払額	△118,941	△229,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	557,612	776,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	190,038
有形固定資産の取得による支出	△235,691	△2,836,547
有形固定資産の除却による支出	△2,910	△43,493
無形固定資産の取得による支出	△6,713	△5,598
補助金の受取額	-	14,091
その他	△7	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,322	△2,681,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500,000	-
リース債務の返済による支出	△18,366	△2,495
自己株式の純増減額(△は増加)	△932	△448
配当金の支払額	△34,634	△34,562
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,446,066	△37,507
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,758,356	△1,942,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,409,797	4,168,153
現金及び現金同等物の期末残高	4,168,153	2,225,636

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,882,094	3,422,870	8,304,964	—	8,304,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,882,094	3,422,870	8,304,964	—	8,304,964
セグメント利益	396,935	465,415	862,351	△627,921	234,430
セグメント資産	8,752,667	4,658,338	13,411,005	715,575	14,126,581
その他の項目					
減価償却費	220,845	65,539	286,384	27,865	314,250
持分法適用会社への投資額	123,151	—	123,151	—	123,151
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,549	58,124	211,674	38,028	249,703

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△627,921千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額715,575千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額27,865千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,028千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,983,825	2,593,568	7,577,394	—	7,577,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,983,825	2,593,568	7,577,394	—	7,577,394
セグメント利益	233,205	344,593	577,798	△645,729	△67,930
セグメント資産	9,832,082	3,317,672	13,149,754	685,706	13,835,461
その他の項目					
減価償却費	356,129	58,142	414,272	29,517	443,790
持分法適用会社への投資額	135,226	—	135,226	—	135,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,808,886	16,330	2,825,216	7,042	2,832,258

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△645,729千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額685,706千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額29,517千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,042千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)	
1株当たり純資産	5,428.56円	1株当たり純資産	5,506.52円
1株当たり当期純利益	111.73円	1株当たり当期純利益	95.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。	

(注) 1 平成29年6月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	193,948	165,033
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	193,948	165,033
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,735,831	1,735,596

(重要な後発事象)

該当事項はありません。